

平成 30 年度 当会実施事業に関するアンケート調査の結果について

一般社団法人 日本船用工業会

当工業会は、会員企業に対して毎年恒例の標記調査を実施し、その結果を別紙のとおり取りまとめた。(調査対象 258 社、回答 144 社。回答率 56%)。概要は以下のとおり。

1. 事業環境

- ・総体的業況については、「変わらない」が最も多く(回答者比率(以下同じ.):60%)、次いで「悪い」(19%)、「良い」(17%)の順であった(表 1-1)。昨年度と比べ、「変わらない」が大幅に増加し(43%→60%)、昨年度の調査で多くの会員企業が予測していた業況に近いものになった。また、その結果、「悪い」(29%→19%)、「良い」(22%→17%)は減少している。受注、売上高等でもほぼ同様の傾向が見られる(表 1-4、1-5、1-6)。

この背景には、造船業における昨年度の若干の受注回復により、足下では一定の仕事量があること等の要因があると考えられる。一方、本格的な仕事量の回復や船価の上昇までには、なお時間を要すると思われる。

- ・当面の課題については、「人材確保・育成」(97 社)と「コストダウン・生産性の向上」(95 社)がほぼ同数で回答社の多く(7 割近く)を占めている。次いで「仕事量の確保」、「技術開発・製品開発」の順で両者ともほぼ同数であった。昨年度は、「人材確保・育成」は 4 番目(75 社)であったことから、「コストダウン・生産性の向上」だけでなく、人材確保・育成の必要性が高まっていると見られる(表 1-7)。
- ・当会に期待することについては、「人材確保・育成対策」が最も多く(58 社)、次いで「ユーザー業界との情報・意見交換」、「統計情報の充実」の順であった。業界共通のテーマの中で、人材確保・育成対策に関して当会への期待が昨年度よりも増している(表 1-8)。

2. 技術開発

- ・技術開発の重点項目については、「ユーザーニーズに基づく製品開発」が最も多く(79 社)、次いで「環境に優しい機器の開発」、「船用製品の IT 化」、「メンテナンス性重視の製品開発」の順であった。昨年度と比べ、「ユーザーニーズに基づく製品開発」(52 社→79 社)を挙げた企業が増加しており、会員企業の意識の変化が窺われる(表 2-1)。
- ・技術開発における課題や問題点については、「製品・技術動向の把握(情報収集)」、「研究開発人材の確保・養成」が最も多く、(両者とも 79 社)、次いで「研究開発に回す時間的余裕がない」の順であった(表 2-2)。
- ・技術開発で当会に期待することについては、「ユーザーニーズの把握」が最も多く(75 社)、次いで「安全・環境規制の動向の把握」、「開発資金の助成先の紹介」の順であった(表 2-4)。

3. 人材確保・養成

- ・人材の確保状況については、「やや不足」が最も多く（製造現場等の技能者：53%、設計等の技術者：49%）、「不足」と合わせると過半数（同 70%、73%）が不足傾向にあるとしている。昨年度と比べ、「やや不足」（同 46%→53%、41%→49%）、「不足」（同 10%→17%、17%→24%）共に増加しており、不足傾向が進んでいる（表 3-1）。
- ・新卒の採用状況については、製造現場等の技能者では「ほぼ求人どおり」が最も多く（35%）、次いで「採用実績僅か」、「求人していない」の順であった（表 3-2）。一方、設計等の技術者では「採用実績僅か」（41%）が「ほぼ求人どおり」（25%）を大きく上回っており、採用に苦戦している状況が窺われる。
- ・人材確保の方法については、「中途採用」（128 社）が「新卒者採用」（99 社）を上回っており、昨年度と同様の傾向である（表 3-3）。
- ・新たな人材確保対策事業の要望については、「求人サイトの活用」が最も多く（48 社）、次いで「大学との交流会」、「求人企業開催の合同説明会」の順であった（表 3-4）。
【参考】現在、人材紹介会社と連携し、学生向けに舶用業界と会員企業の認知度向上を図るための特設サイトの開設を検討中。来年 3 月の運用開始に向け、近日中に会員企業に掲載募集案内の予定。
- ・新たな社会人教育事業の要望については、「中堅社員のスキルアップ研修」が最も多く（81 社）、次いで「研修生の定期的な交流会」、「他の海事産業との共催イベント」の順であった（表 3-5）。
- ・外国人技能実習生の受入状況については、「受け入れ予定がない」（88 社）、その理由については、「受け入れのニーズがない」が最も多い（46 社）。一方で、「受け入れている」と「受け入れを検討している」を合わせると 47 社となる（表 3-6-1、3-6-2）。
- ・来年 4 月からの開始に向けて政府で検討中の新たな外国人受入制度（在留資格の創設）に関する情報提供については、「希望する」（71 社）が多く、かつ、同制度の活用については、「制度の概要が明らかとなってから検討する」（60 社）と「検討を行いたい」（19 社）を合わせると過半数の企業が活用に関心を示している（表 3-7-1、3-7-2、3-7-3）。

4. グローバル展開

- ・今後有望とみている市場（国）については、昨年度と同様、「インドネシア」が最も多く（42 社）、次いで「中国」、「韓国」、「ベトナム」の順であった。昨年度と比べ、「インド」の順位が下がる（4 位→5 位）一方、「韓国」の順位が上がっている（5 位→3 位）（表 4-2）。
- ・今後有望と見ている新造船市場（船種）については、昨年度と同様、「ガス船」が最も多く（58 社）、「タンカー」、「バルクキャリア」、「コンテナ船」の順であった。昨年度と比べ、「フェリー」の順位が下がる（2 位→6 位）一方、「タンカー」（3 位→2 位）、「バルクキャリア」（5 位→3 位）、「Ro-Ro 船」（8 位→5 位）の順位が上がっている（表 4-3）。
- ・海外関係事業に参加していない理由については、「海外向け製品又はサービスがない」が最も多く（13 社）、次いで「自社独自で展示会参加やセミナーを実施」、「当会の海外関係事業の内容を把握していない」の順であった。
- ・海外漁船市場参入のために重要と思う点については、「マーケットの把握」が最も多く（47 社）、次いで「営業活動（顧客との接点創出）」、「海外メーカーの製品状況等の把握」の順であった（表 4-7-2）。
- ・海外漁船市場参入のために当会に期待することについては、「統計データ等の情報提供」が最も多く（36 社）、次いで「漁業関係者との関係構築」であった（表 4-7-3）。

オフショア関係

- ・ オフショア分野への参入状況については、「実績もなく今後参入の予定もない」が最も多いものの（60社）、「既に参入している」（38社）と「実績はないが新たに参入したい」（19社）を併せるとほぼ同数となっている（表5-1）。
- ・ オフショア分野への参入形態については、「造船所との直接やりとり」が最も多く（29社）、次いで「その他機器メーカーとのやりとり」、「商社又は代理店経由」の順であった（表5-2）。
- ・ 興味のあるオフショア分野については、「リグ、FPSO等」が最も多く（46社）、次いで「PSV/AHTS等」の順であった（表5-3）。
- ・ オフショア分野参入への障壁については、「社内体制」が最も多く（27社）、次いで「API、北海等へのルール対応」、「製品の改良」の順であった（表5-4）。
- ・ 当会に期待する支援等については、「実績のある船主、エンジニアリング会社等への訪問、ヒアリング」が最も多く（38社）、次いで「業界、船主団体等が開催する講演会への参加」、「Drill Ship等の視察」の順であった（表5-5）。

【参考】平成30～31年度国土交通省補助事業として「Offshore Support Vessel 基本設計図面構築事業」を実施中（機器のパッケージ化参加企業12社、ベンダーリスト参加企業13社）。

5. 安全・環境問題への対応

- ・ 国内外の規制に関する情報で、必要又は関心のあるテーマについては、「IMO」が最も多く（71社）、次いで「国土交通省等の国内規則」、「ISO」の順であった（表6-1）。
- ・ 燃料油中の硫黄分を0.5%以内にする規制への影響については、「ほとんど影響はない」が最も多い（63社）一方、「影響がある」も多くあった（50社）。また、同規制への対応については、「規制に関する情報がほしい」が最も多く（34社）、次いで「対応について検討中である」の順であった（表6-2、6-3）

6. 経営基盤の強化

- ・ 当会のHPでよく利用する情報としては、「お知らせ」が最も多く（47社）、次いで「日本船用工業会の概要等」、「会員専用ページ（統計資料含む）」の順であった（表7-1-2）。
- ・ 交流を深めたいユーザー業界としては、「外航船主」、「内航船主」、「中手造船所」がほぼ並んでいる（表7-2-1）。
- ・ ユーザー等から聞きたい内容等については、「今後の需要動向」が最も多く（81社）、次いで「新製品のニーズ」、「規制等への対応状況」の順であった（表7-2-2）。

以上

平成30年度 当会実施事業に関するアンケートの結果について

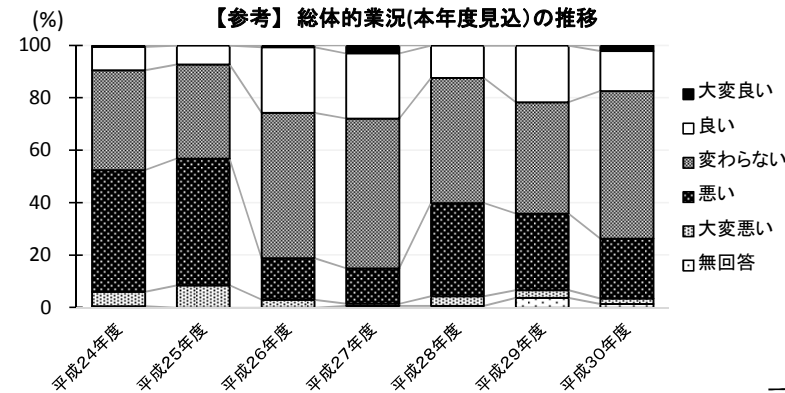
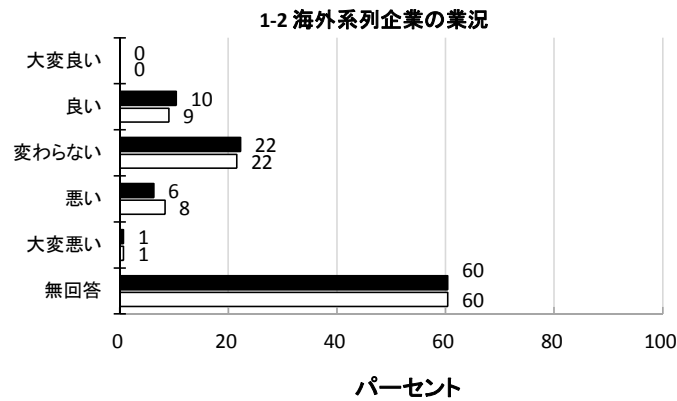
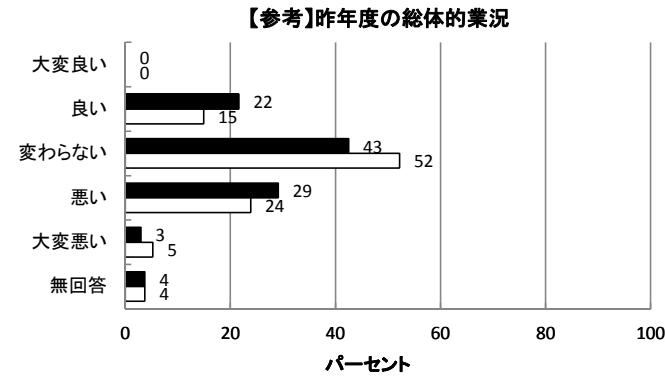
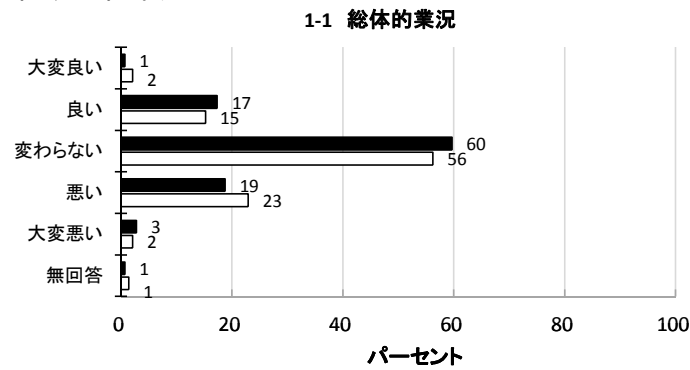
一般社団法人日本船用工業会

全回答数：144社(258社中) 回答率56%

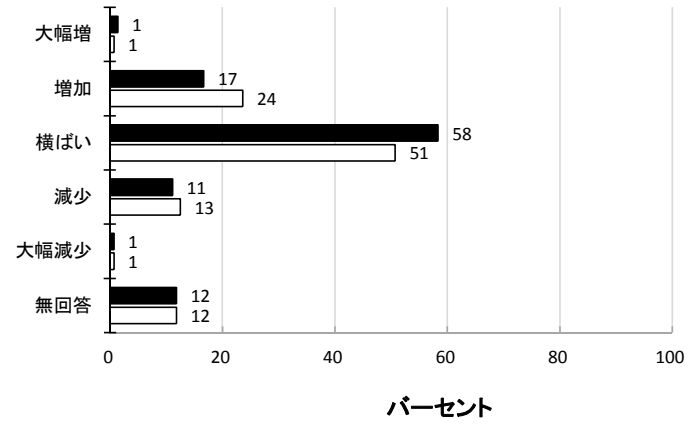
備考：グラフにおける数字単位について

- ・複数項目の回答可としている設問関連：回答会社数（実数）
- ・単一項目の回答としている設問関連：原則として、回答会社数の全体に占める比率（%）。ただし、回答会社数の実数表示が有用と考えられる場合を除く。

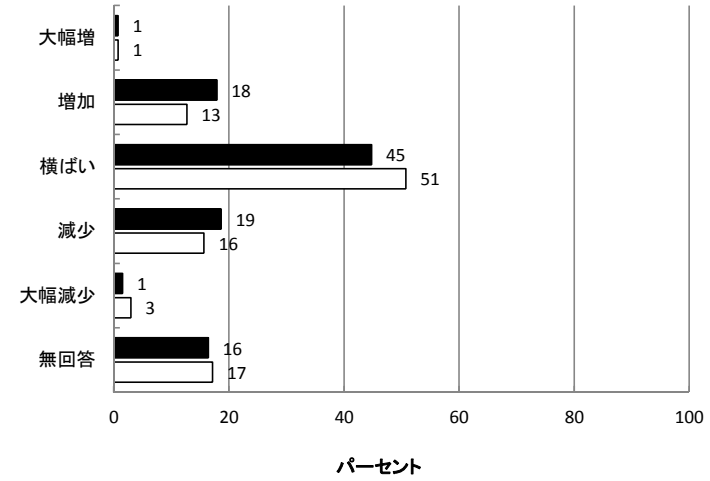
1. 事業環境 本年度 ■■■■■ 来年度
 回答数：144社(258社中)



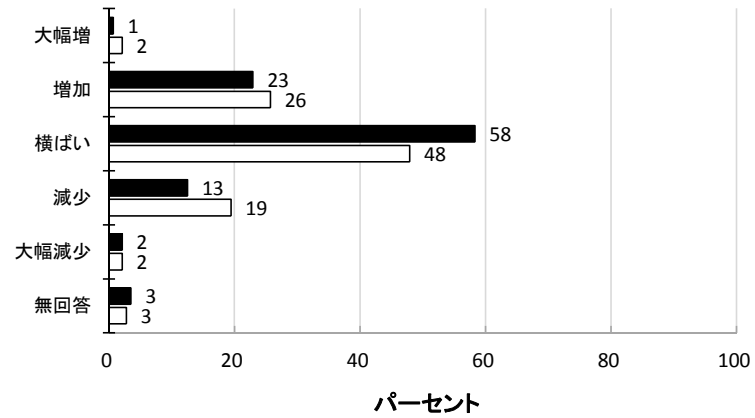
1-3 操業度



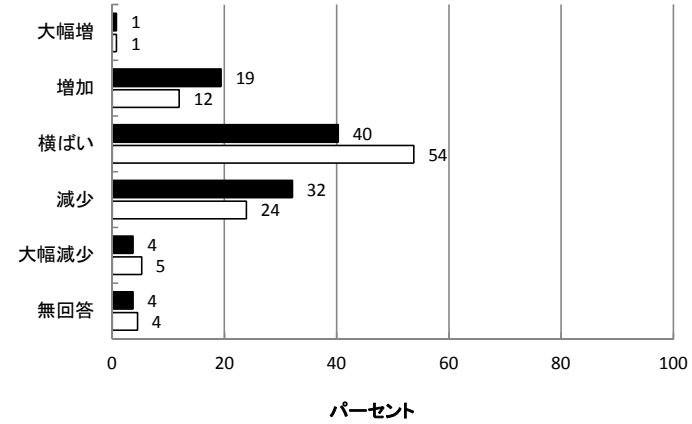
【参考】昨年度の操業度



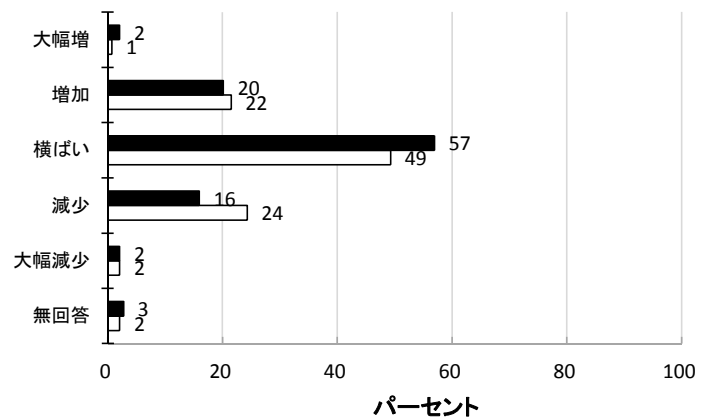
1-4 受注



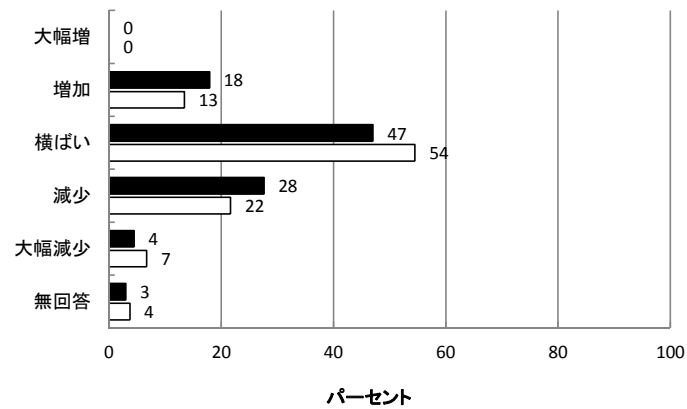
【参考】昨年度の受注



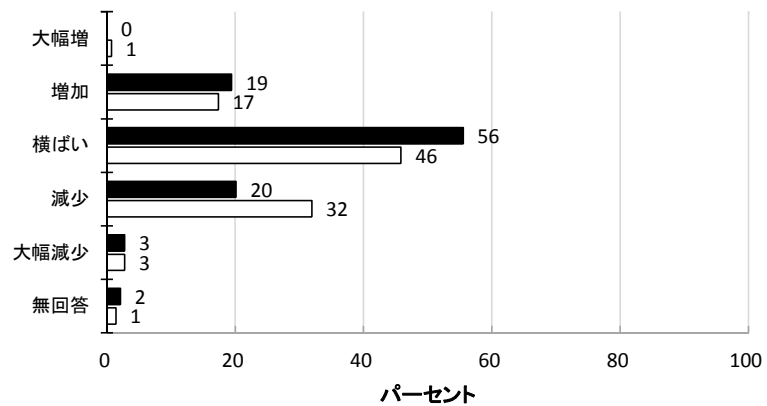
1-5 売上高



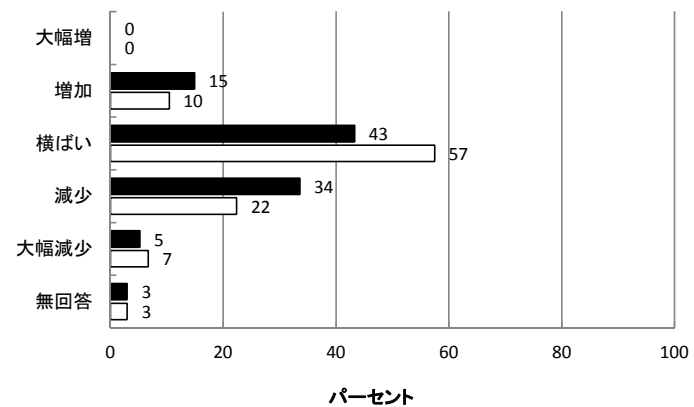
【参考】昨年度の売上高

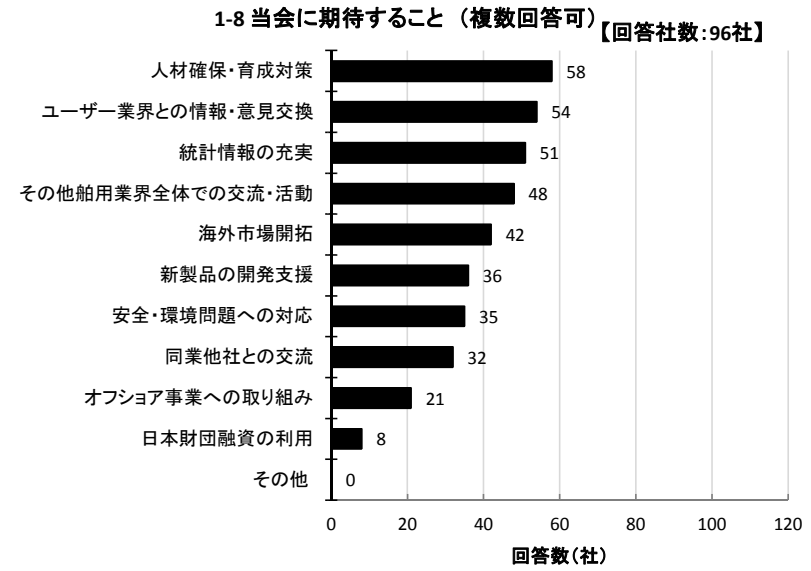
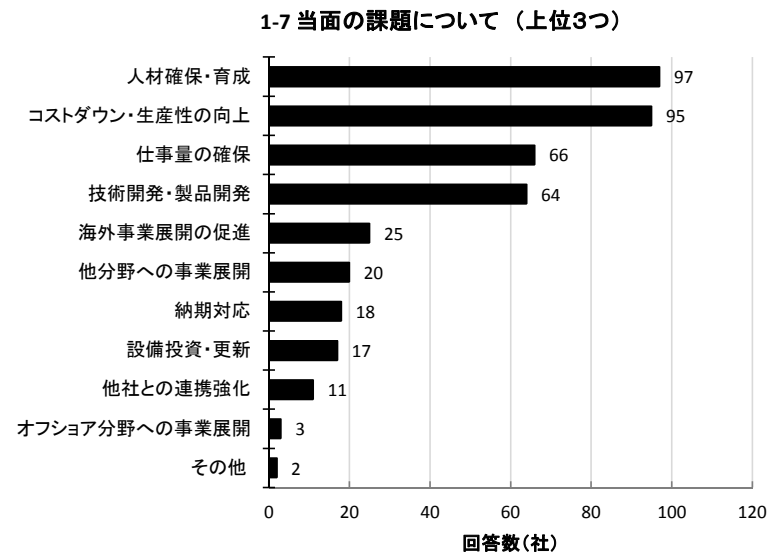


1-6 営業利益



【参考】昨年度の営業利益



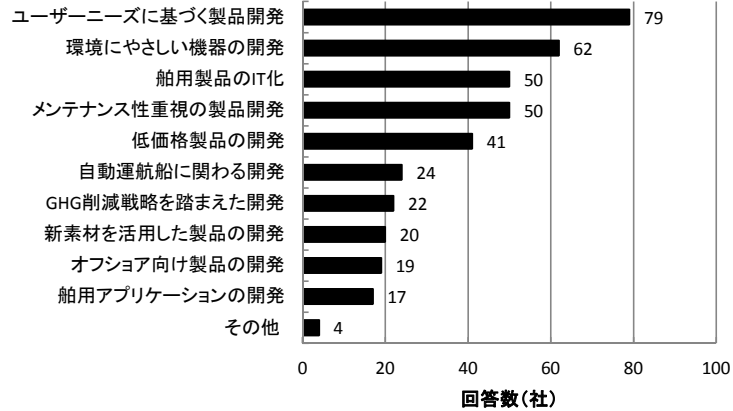


2. 技術開発関連 本年度 ■■■■■ 来年度
 回答数：127社(144社中)

2-1 技術開発の重点項目

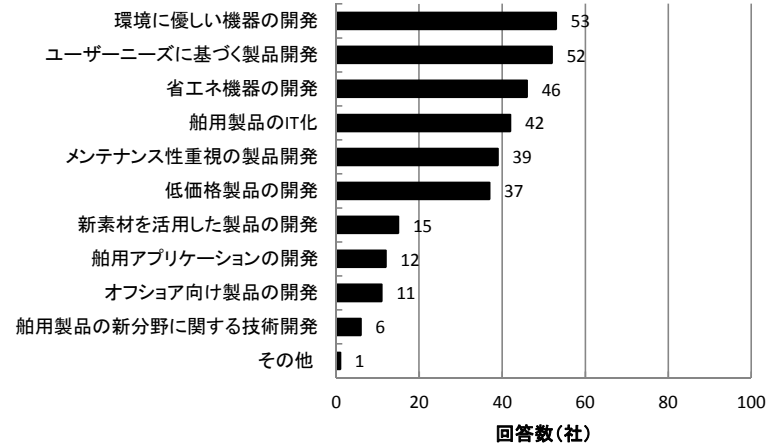
(複数回答可)

【回答社数：120社】



【参考】昨年度の技術開発の重点項目

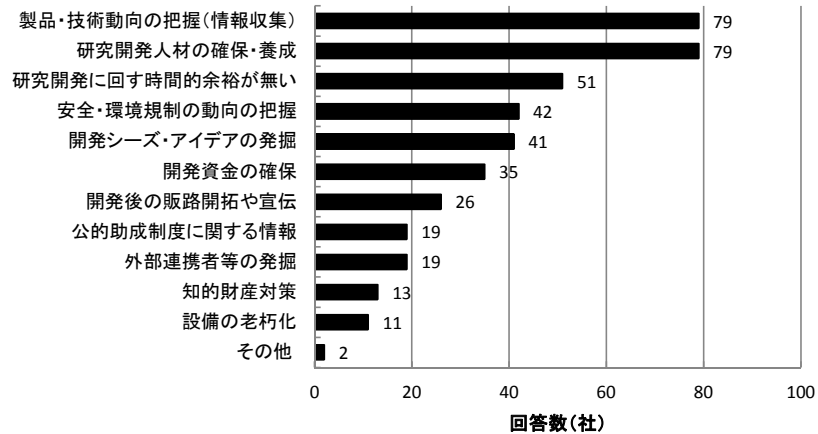
(複数回答可)



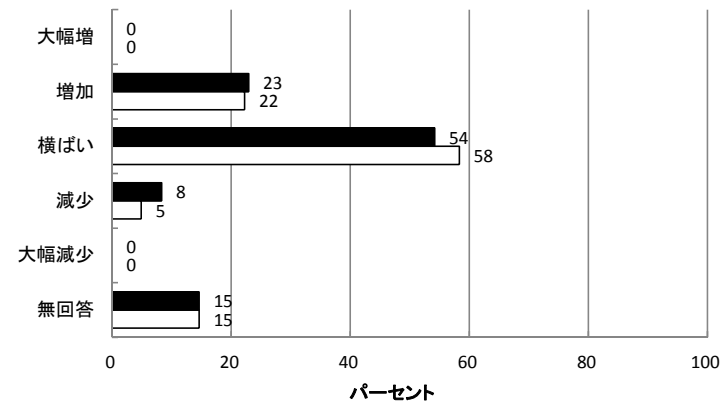
2-2 技術開発における課題や問題点

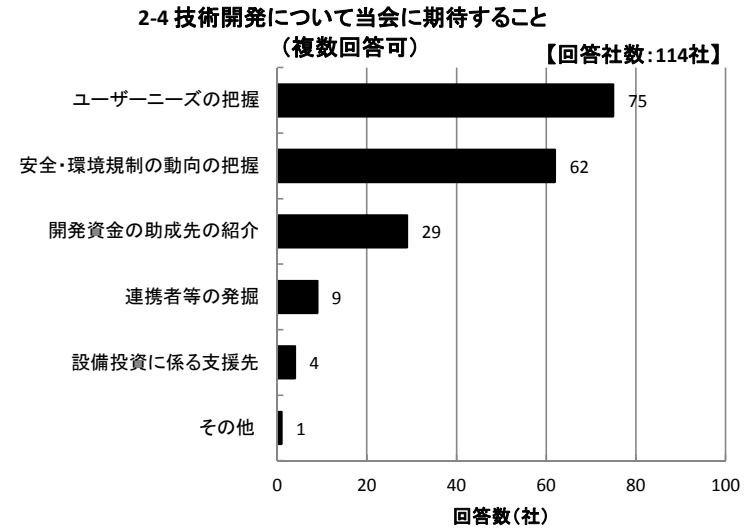
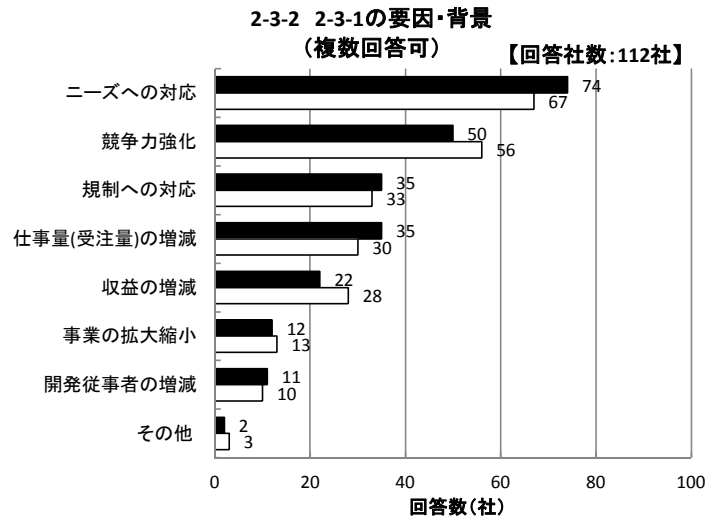
(複数回答可)

【回答社数：123社】



2-3-1 研究開発投資



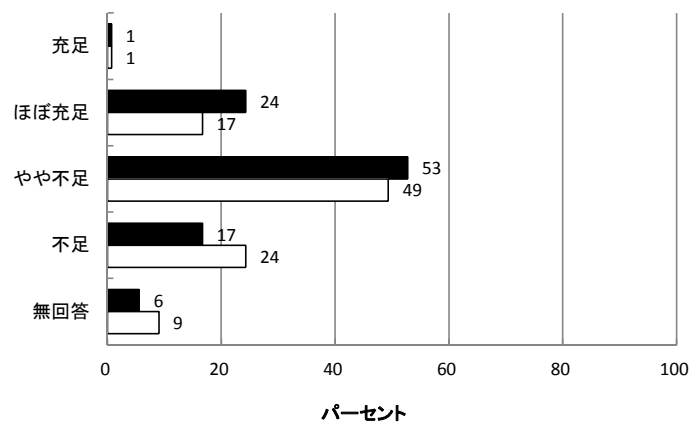


3. 人材確保・養成関係 回答数：140社(144社中)

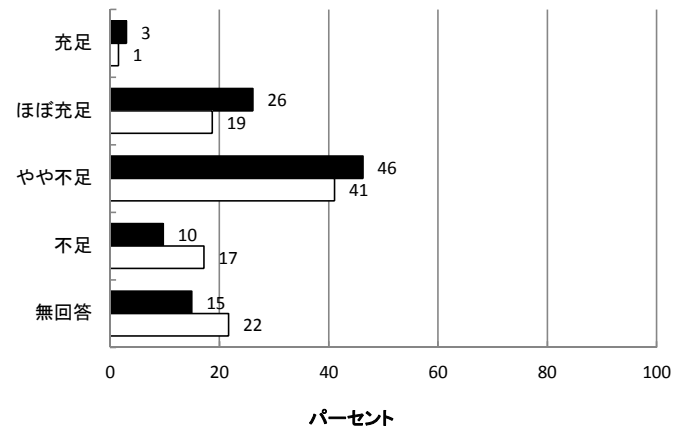
製造現場、サービス要員等の技能者

設計・開発等の技術者

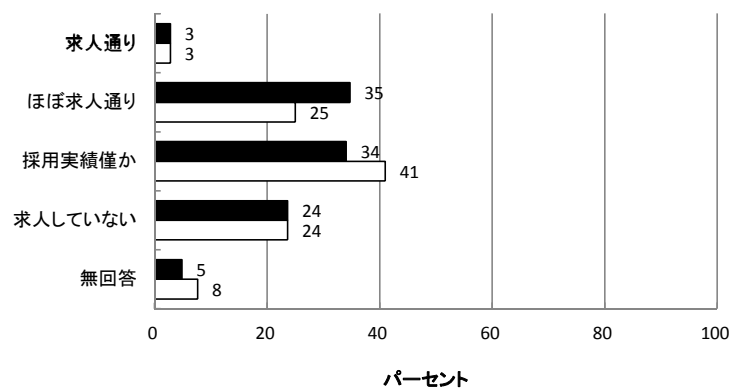
3-1 人材の確保状況



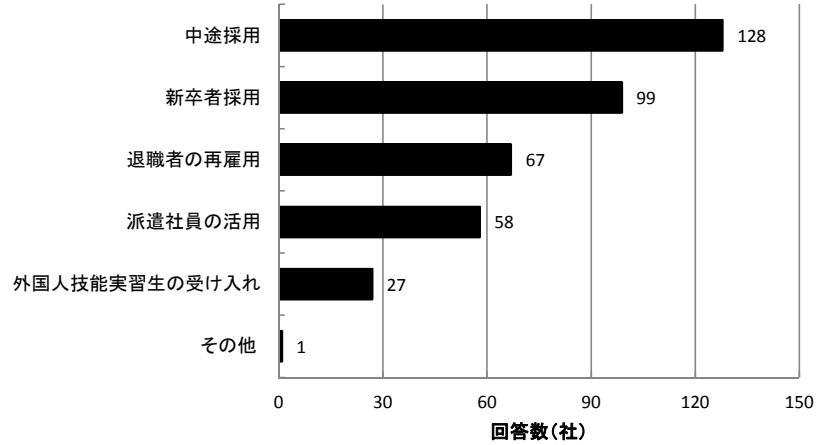
【参考】昨年度の人材の確保状況



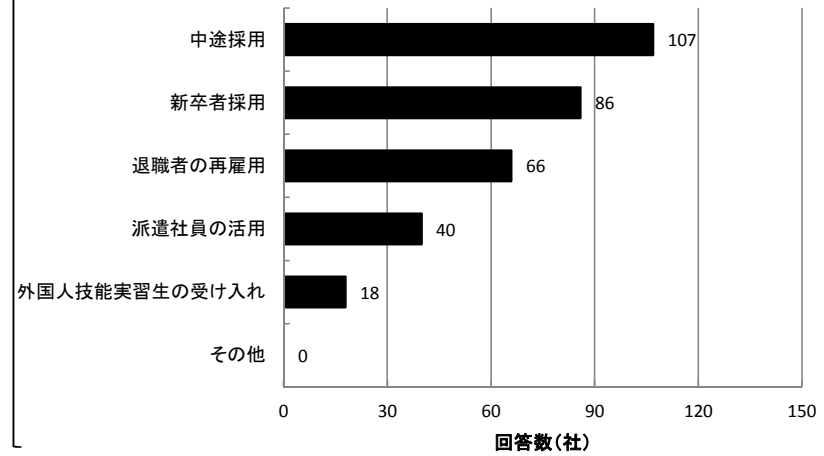
3-2 新卒の採用状況



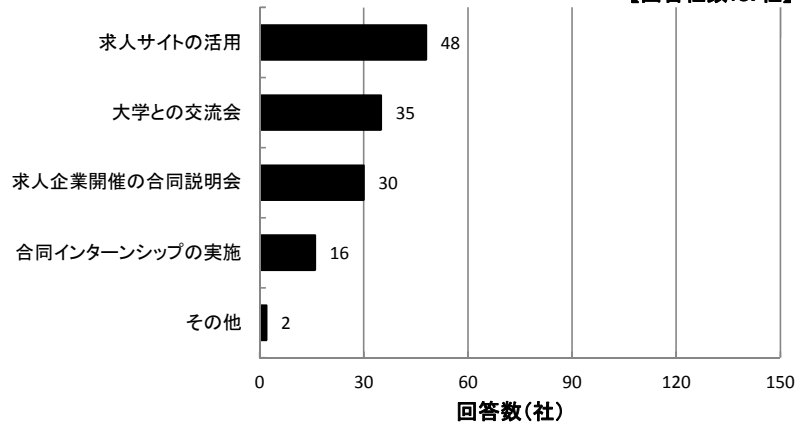
3-3 人材確保の方法（複数回答可）
【回答社数：140社】



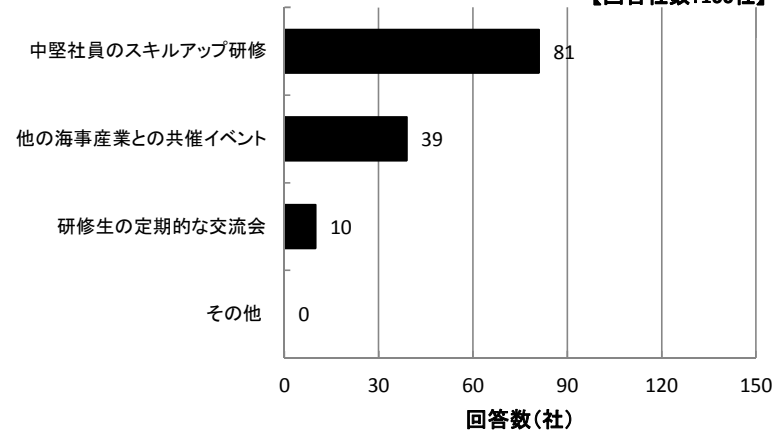
【参考】昨年度の人材確保の方法（複数回答可）



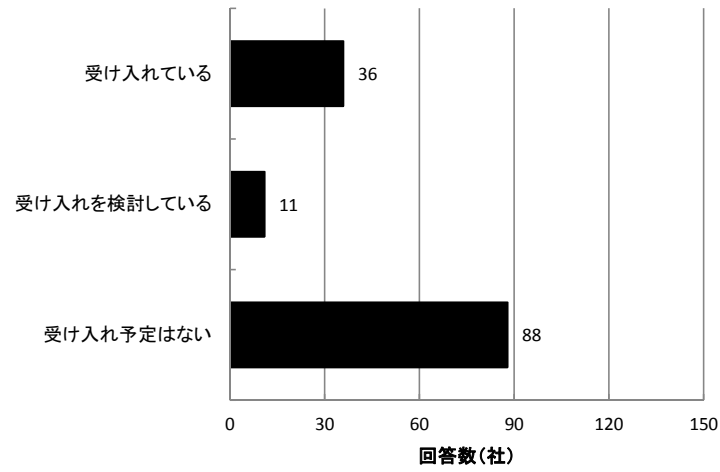
3-4 新たな人材確保対策事業の要望（複数回答可）
【回答社数：87社】



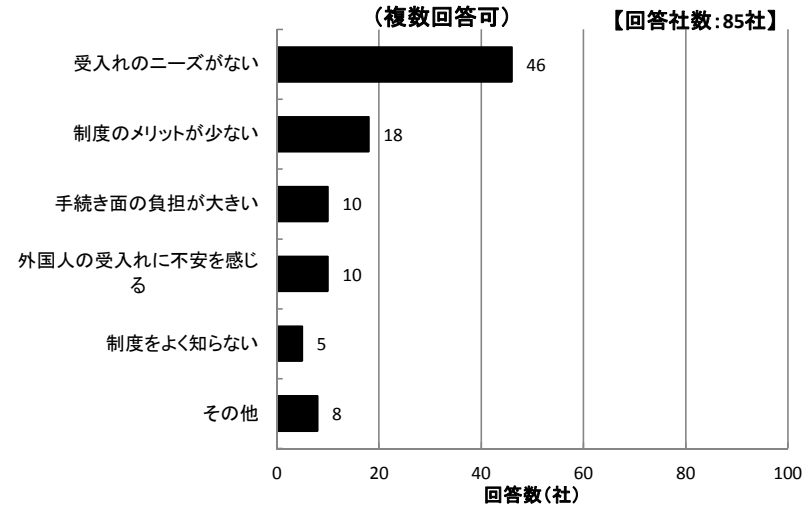
3-5 新たな社会人教育事業の要望（複数回答可）
【回答社数：100社】



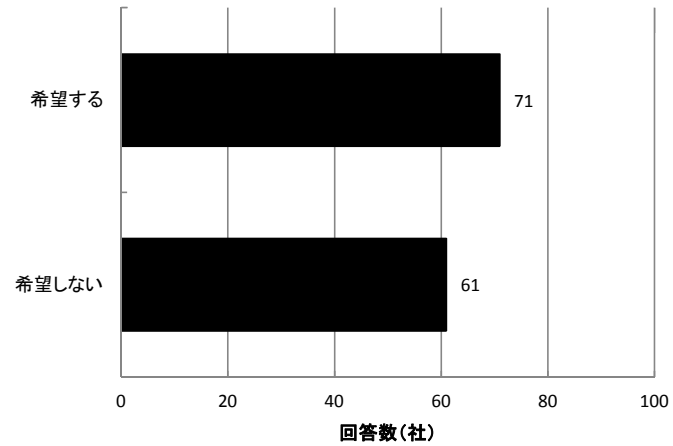
3-6-1外国人技能実習生を受け入れているか



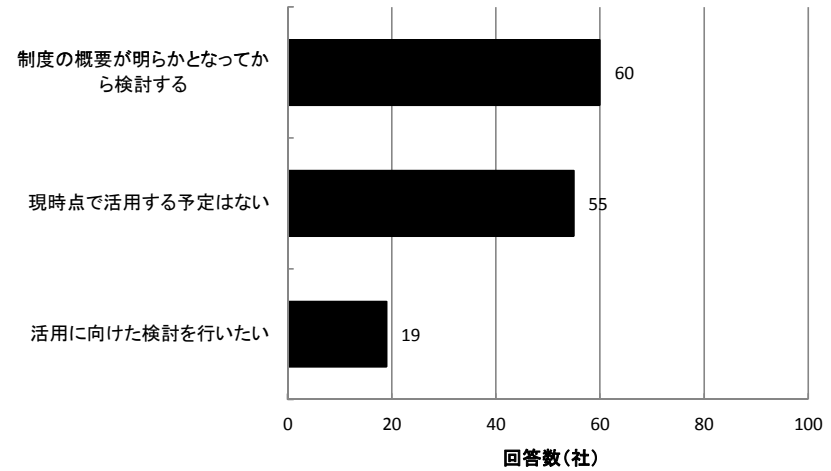
3-6-2 受け入れ予定がない場合の理由



3-7-1新たな外国人受入制度の情報提供について

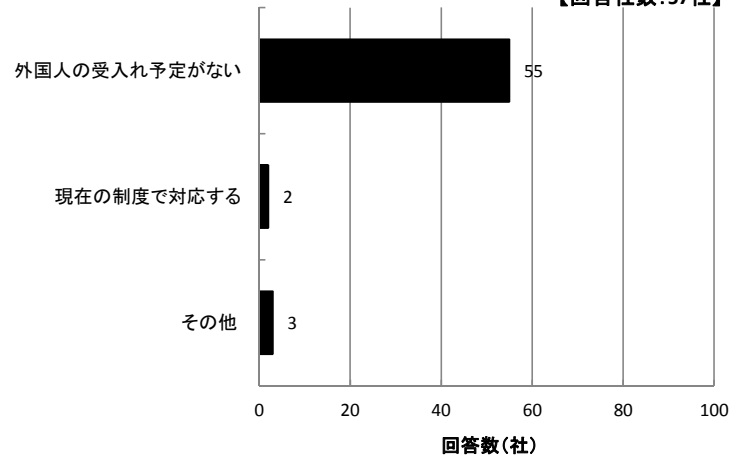


3-7-2新たな外国人受入制度の活用について



3-7-3 活用予定がない場合の理由(複数回答可)

【回答社数:57社】

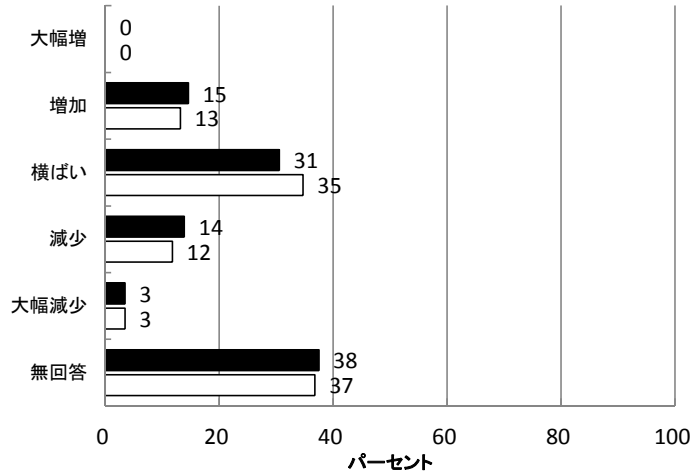


4. グローバル展開関係

本年度 来年度

回答数：118社(144社中)

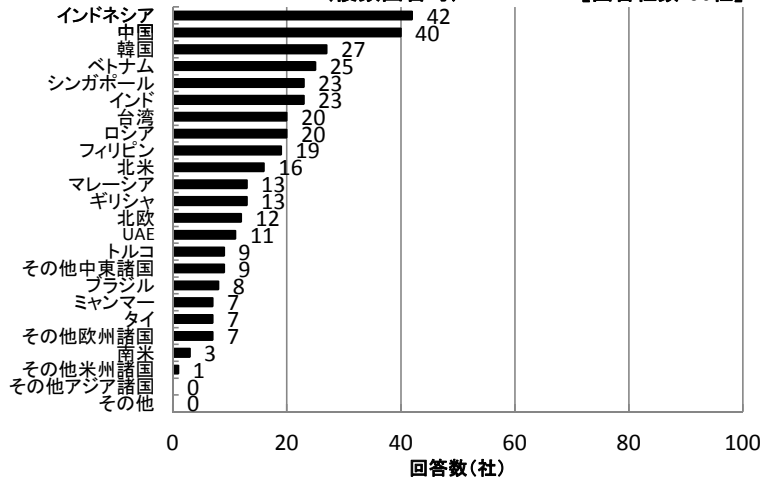
4-1 自社製品の輸出状況



4-2 今後有望と見ている市場(国)

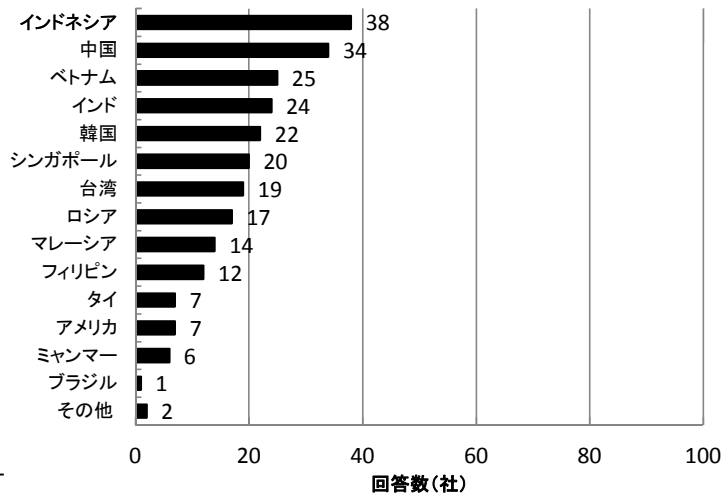
(複数回答可)

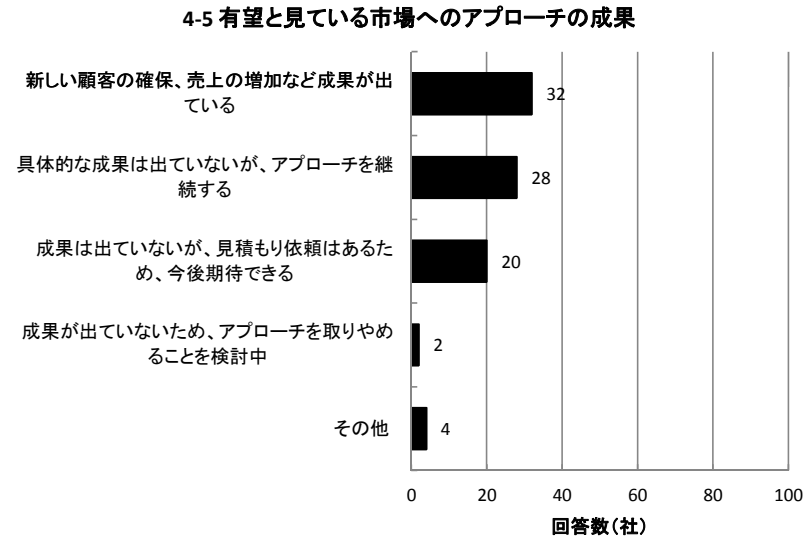
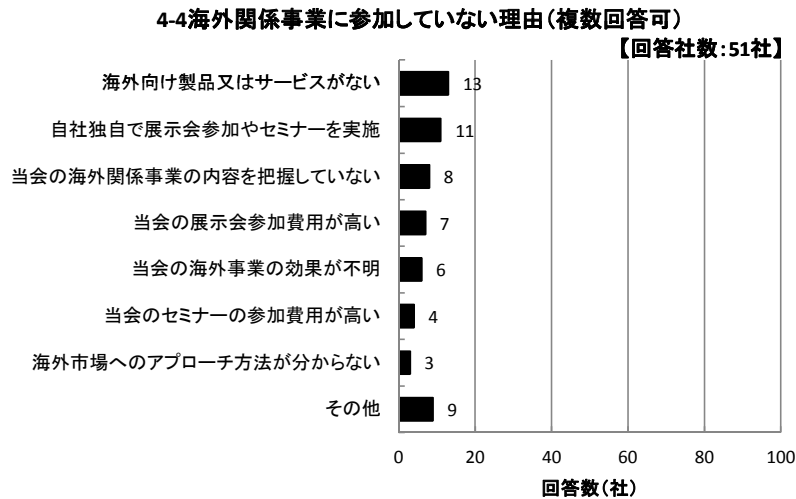
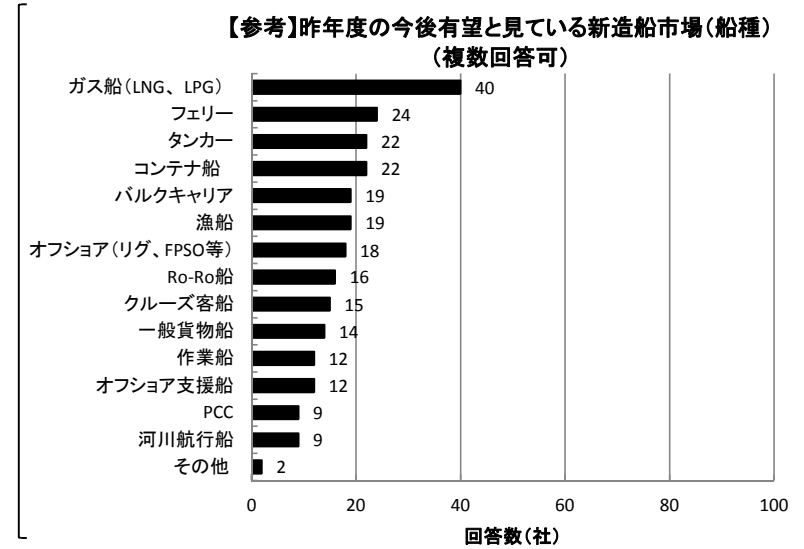
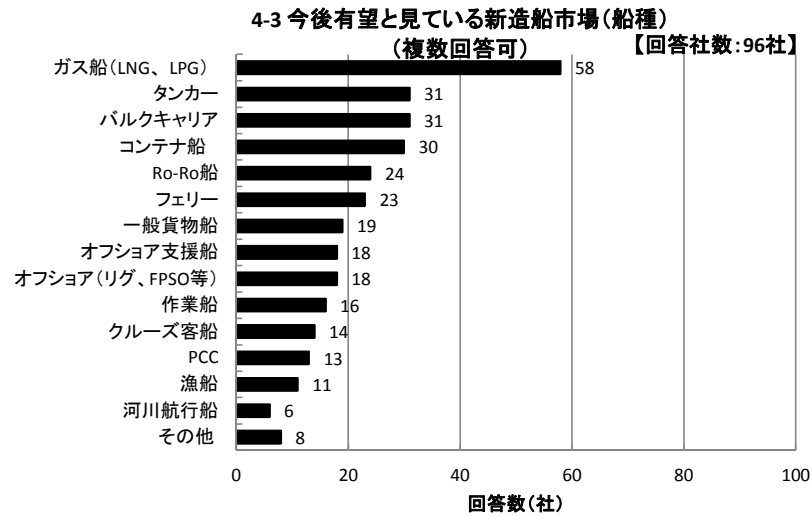
【回答社数:96社】



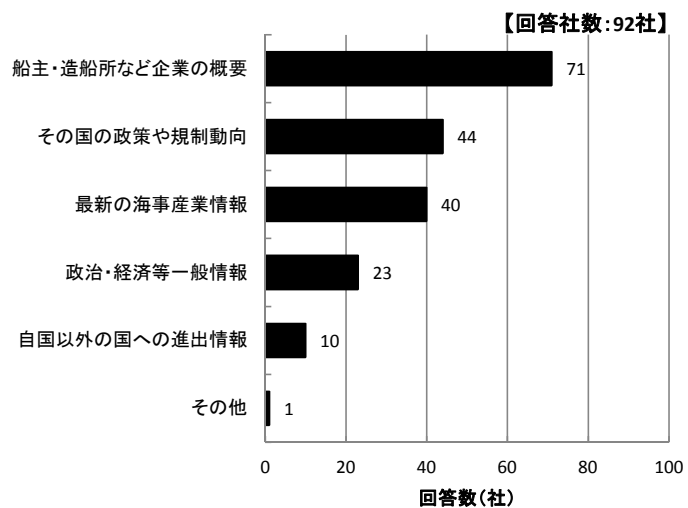
【参考】昨年度の今後有望と見ている市場(国)

(複数回答可)

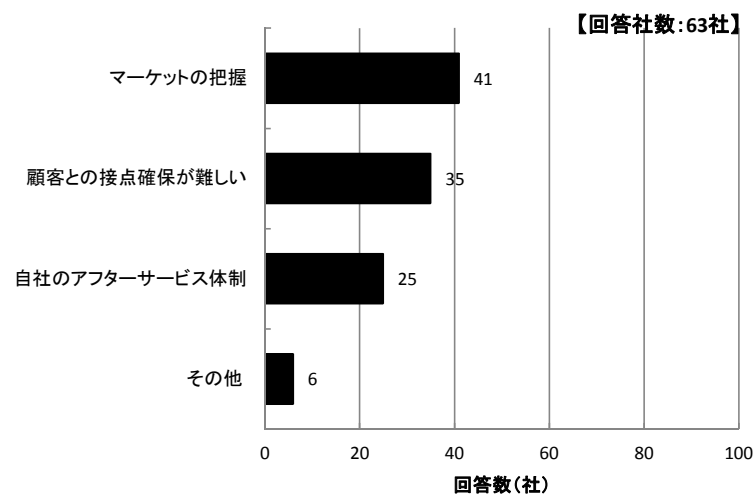




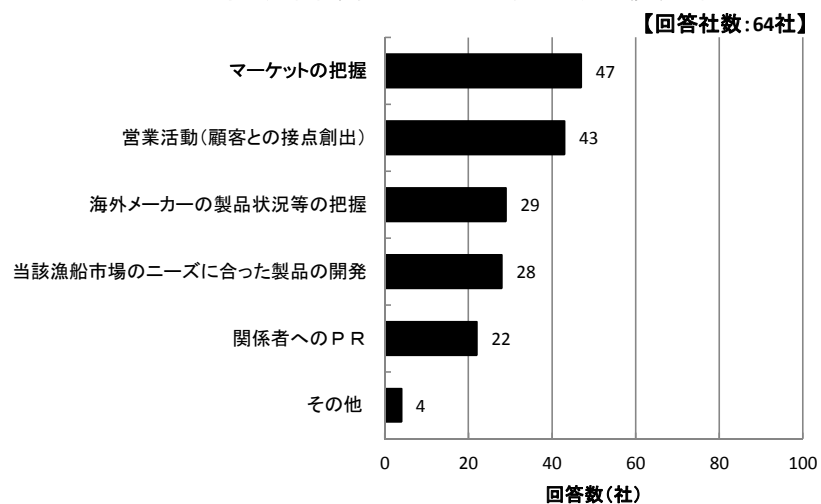
4-6 必要とする海外の情報(複数回答可)



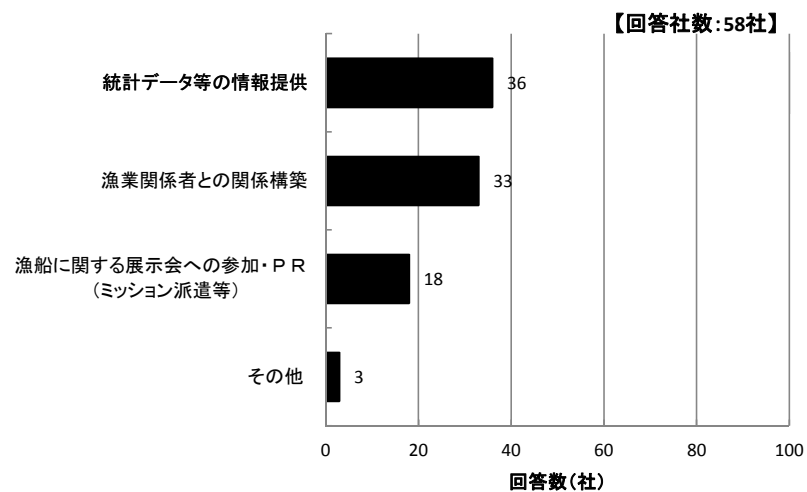
4-7-1 海外漁船市場への参入障壁(複数回答可)



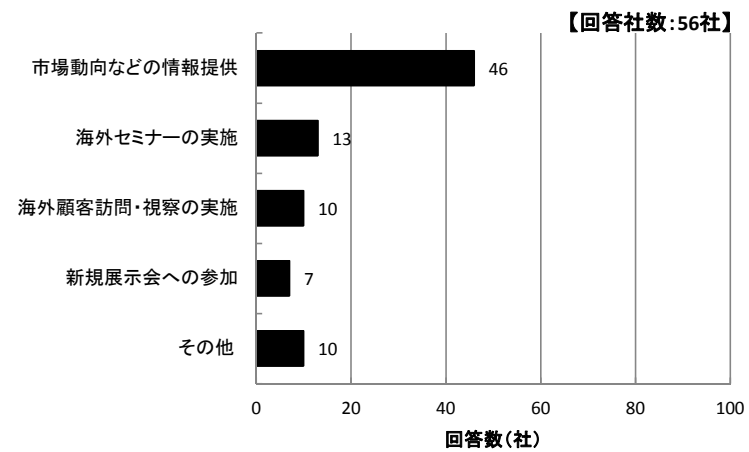
4-7-2 海外漁船市場参入のために重要と思う点(複数回答可)



4-7-3 海外漁船市場参入のために期待すること(複数回答可)



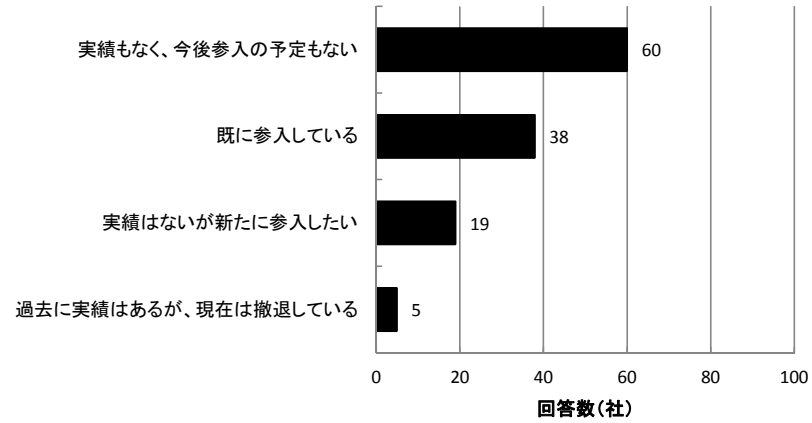
4-8当会の海外関係事業に期待すること(複数回答可)



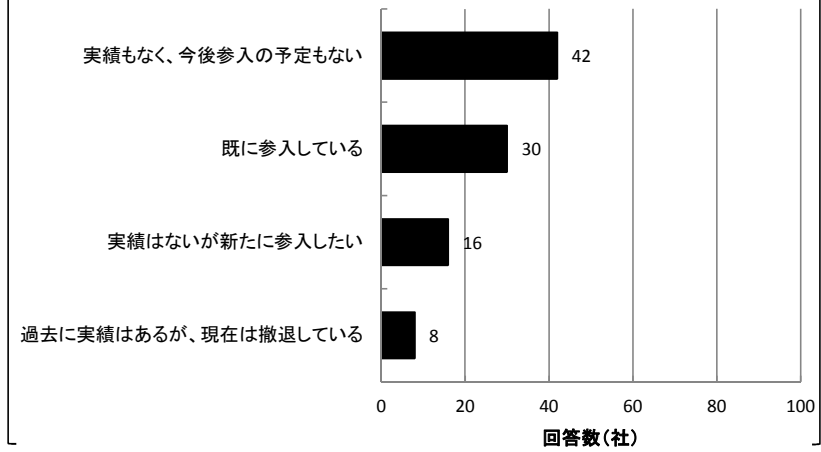
5. オフショア関係

回答数：125社(144社中)

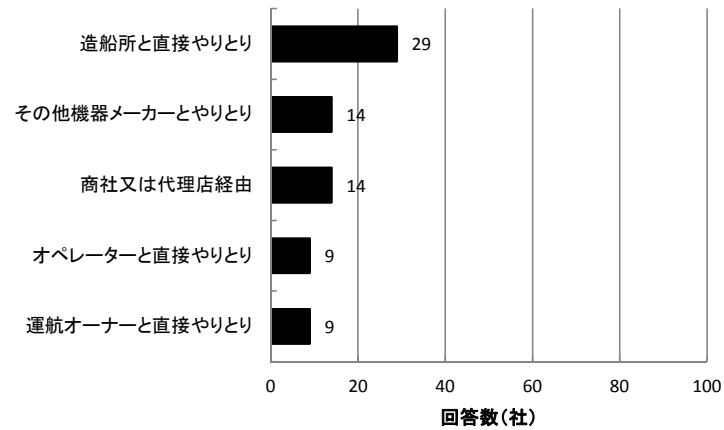
5-1 オフショア分野への参入状況



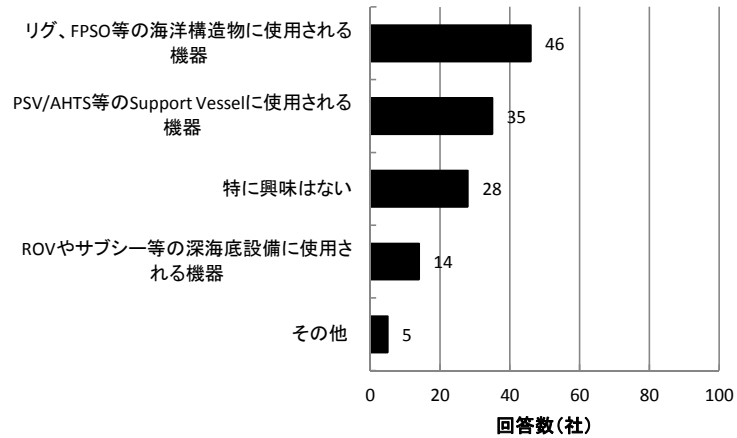
【参考】昨年度のオフショア分野への参入状況



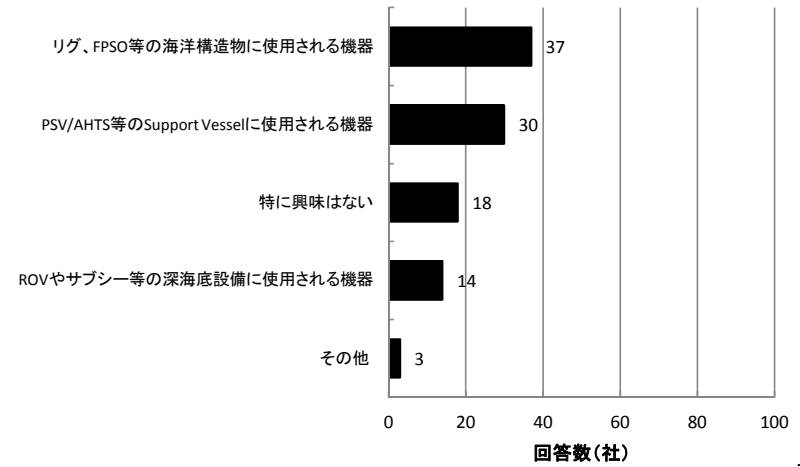
5-2 オフショア分野への参入形態



5-3 興味のあるオフショア分野

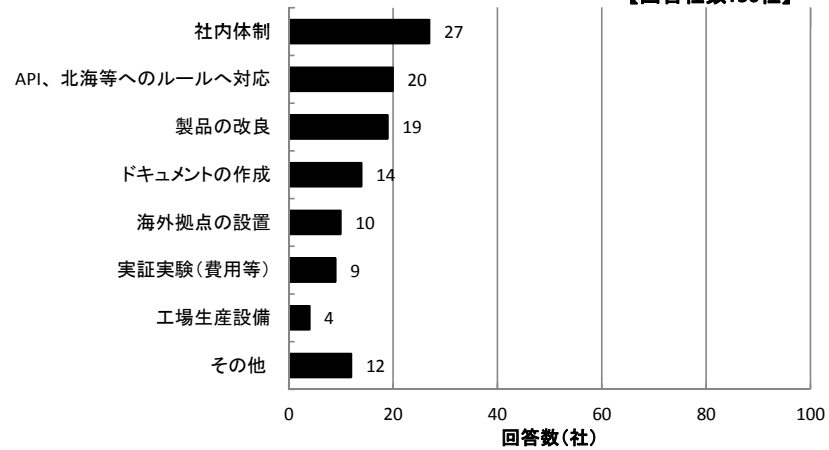


【参考】昨年度の 興味のあるオフショア分野



5-4 オフショア分野参入への障壁(複数回答可)

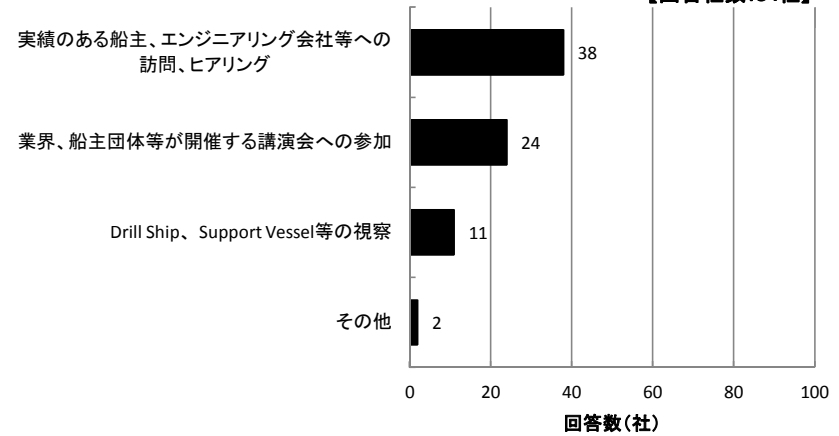
【回答社数:56社】



5-5 新たにオフショア事業に参入する場合、当会に期待する支援等

(複数回答可)

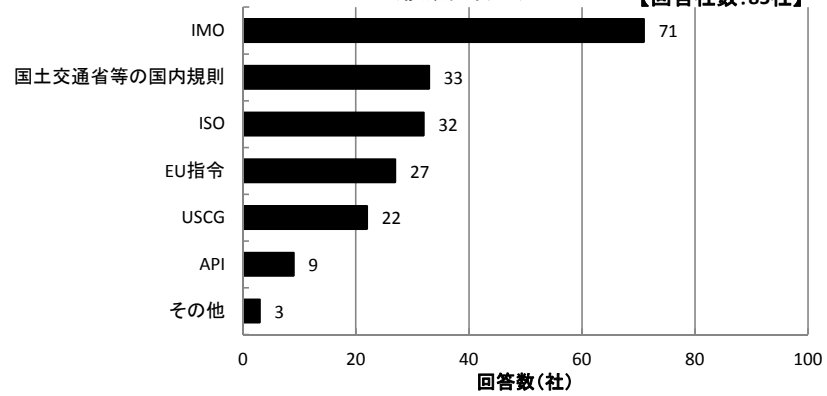
【回答社数:54社】



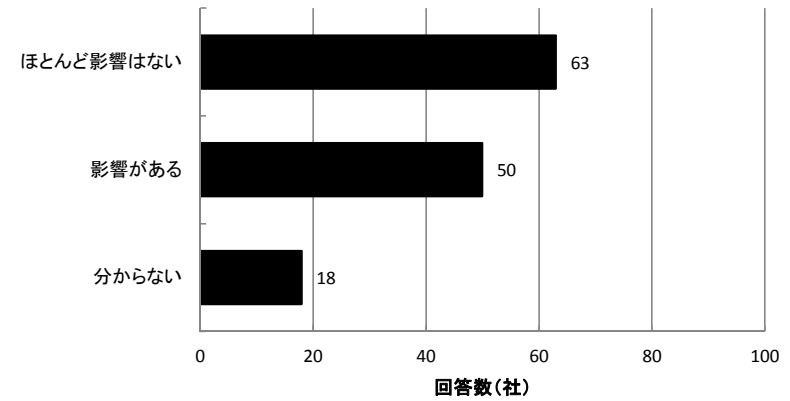
6. 安全・環境問題への対応

回答数：131社(144社中)

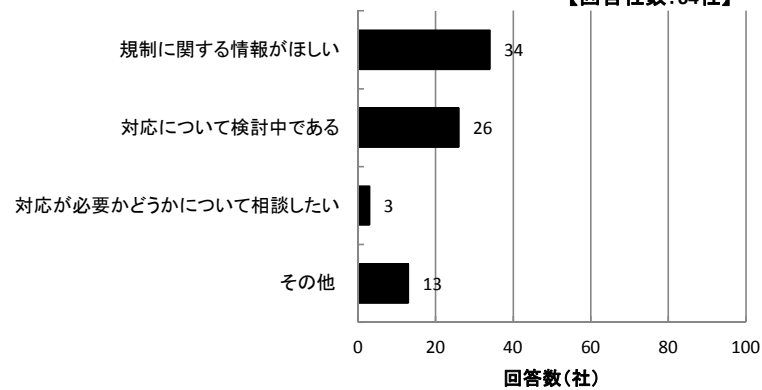
6-1 国内外の規制に関する情報で、必要又は関心のあるテーマ
(複数回答可) 【回答社数:85社】



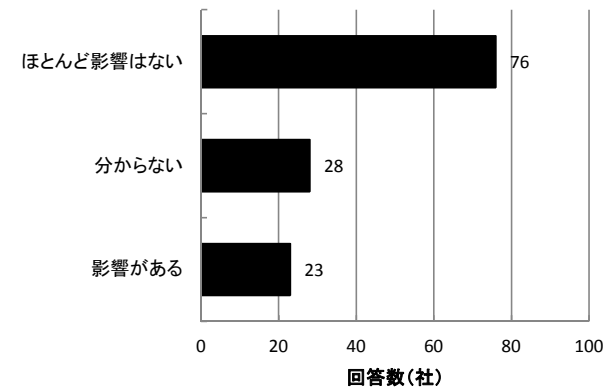
6-2 燃料油中の硫黄分を0.5%以内にする規制による影響



6-3 燃料油中の硫黄分を0.5%以内にする規制への対応
(複数回答可) 【回答社数:64社】

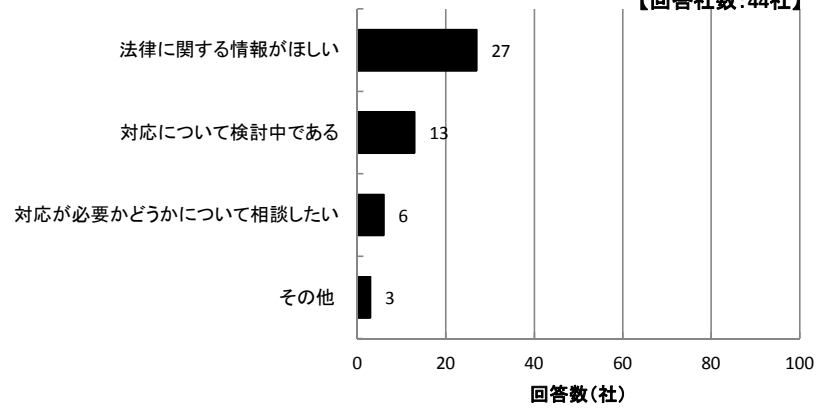


6-4「船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律案」の影響

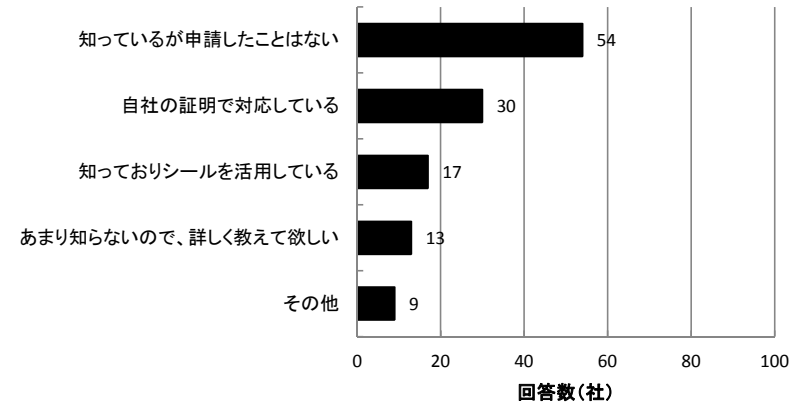


6-5 適正な船舶リサイクル制度への対応(複数回答可)

【回答社数:44社】



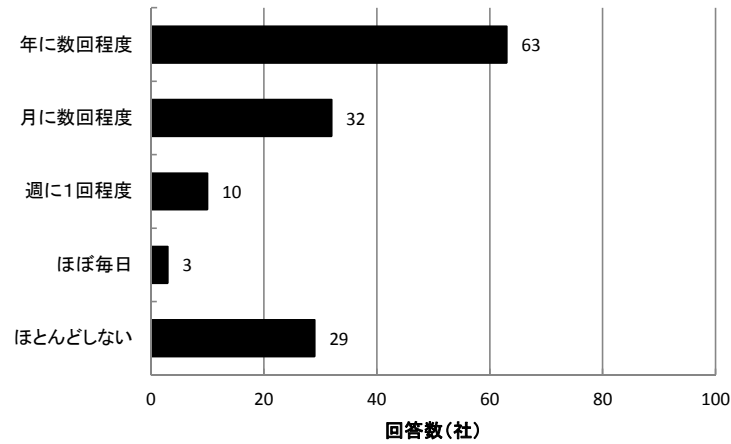
6-6 アスベスト不使用シールについて



7. 経営基盤の強化

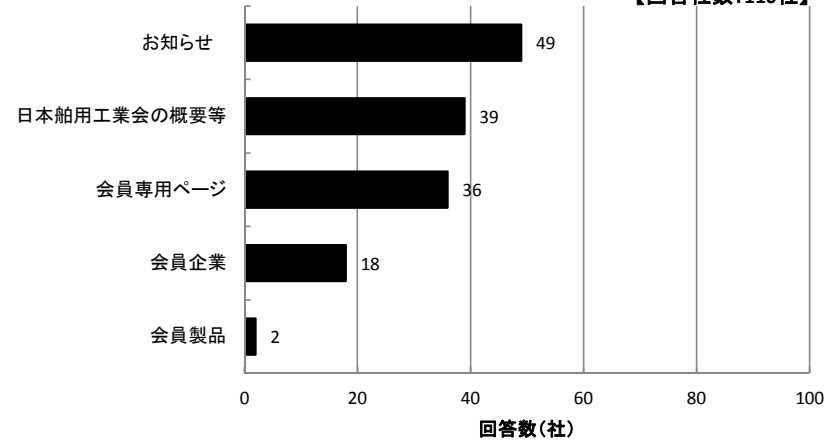
回答数：136社(144社中)

7-1-1 当会HPへのアクセス頻度



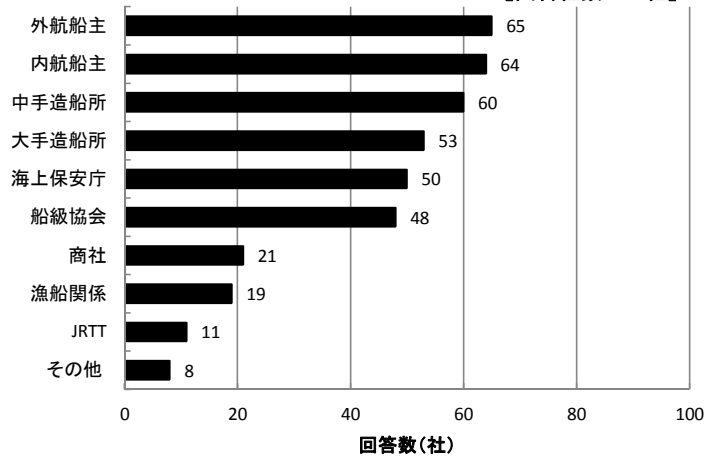
7-1-2 当会HPでよく利用する情報(複数回答可)

【回答社数:110社】



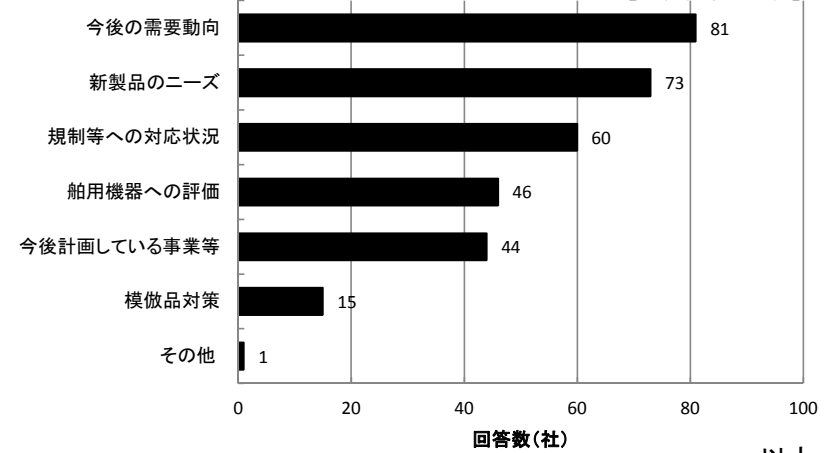
7-2-1 交流を深めたいユーザー業界等(複数回答可)

【回答社数:115社】



7-2-2 ユーザー業界等から聞きたい内容等(複数回答可)

【回答社数:115社】



以上